

(別紙1)

コロナ特例貸付制度

- 特例貸付は、新型コロナウイルス感染症の影響で減収・休業・離職した方に対し、国が定めた要綱等に基づき緊急小口資金と総合支援資金を貸付けるもので、令和2年3月25日から令和4年6月30日（予定）を受付期間として実施している。実施主体は各都道府県社会福祉協議会である。
-
- 総合支援資金は、初回・延長・再貸付の3区分の貸付を実施している。
- 特例貸付において、緊急小口資金は20万円、総合支援資金は初回・延長・再貸付ともに20万円×3か月を貸付上限とする。（単身世帯の場合は、15万円×3か月が貸付上限）。
- 償還開始は、令和4年度以降、特例貸付の区分ごとに開始する（下表参照）。
- 償還免除は、令和4年度以降、特例貸付の区分ごとに申請・審査手続きにより実施する。なお免除要件の対象は、借受人と世帯主が償還免除判定年度に住民税が非課税である場合である。
- 免除にあたり、借受人から申請される償還免除申請書および添付資料として住民税非課税証明書（毎年6月以降に自治体が発行）により償還免除要件の充足を確認し、償還免除の可否を確認することとなる。

判定時期と判定対象となる課税要件

		償還初年度目 (令和4年度)	償還2年度目 (令和5年度)	償還3年度目 (令和6年度)	判定対象となる 課税要件
①緊急小口資金		20万円			令和3年度又は 令和4年度が 住民税非課税
総合 支援 資金	②初回 貸付分	45万円(単身世帯) 60万円(2人以上世帯)			
	③延長 貸付分		45万円 60万円		令和5年度が 住民税非課税 ※
④総合支援資金 再貸付				45万円 60万円	令和6年度が 住民税非課税 ※

※ 償還免除後も、自立相談支援機関等による継続的な支援が受けられるようフォローアップします。

据置期間の延長について

(注) 借受人が据置期間を短く設定した場合、この限りではありません。
延長対象者には、社会福祉協議会からご連絡いたします。

①緊急小口資金		令和4年12月末日前に償還開始となる貸付については、 令和4年12月末日まで（令和5年1月より償還開始）
総合支 援資金	②初回貸付分	
	③延長貸付分	令和5年12月末日前に償還開始となる貸付については、 令和5年12月末日まで（令和6年1月より償還開始）
④総合支援資金再貸付		令和6年12月末日前に償還開始となる貸付については、 令和6年12月末日まで（令和7年1月より償還開始）